

【研究者】中山 洋平

(助成決定時) 東京大学大学院 法学政治学研究科 助教授

【研究題目】

ヨーロッパ統合に伴う国内統治構造(governance)の変容の比較研究

- 政体としての EU と比較政治学の可能性

【研究の目的】

90年代以来、西欧各国はEU統合の深化によって国内の統治構造の適応を迫られている。EU委員会を中心にEUレベルに独自の統治構造が形成され、画一的な規制様式が積み重ねられる度に、各国は既存の国内の制度とのズレを調整せねばならない。しかし、この「ヨーロッパ化」に伴う国内統治構造の変容のあり方には国毎に大きな違いが見られた。この差異を統一的な比較の枠組で説明するのが本研究の第1の目的であった。

このような作業を通じて、各国毎にどのような新たな統治構造や政策決定・執行の様式が生まれつつあるのかを明らかにするのが、本研究の第2の目的である。20世紀、特に高度成長期を念頭に構築された既存の理解の枠組や比較類型論は殆ど有効性を失っており、ヨーロッパ化への適応の結果、各国間にどのような新たな差異が生まれ、その差異はどのような座標軸で整理・類型化できるか。こうした重要な論点に答えることで、本研究は各国間比較に基盤をおいた西欧比較政治の再構築を目指す。

【研究の内容・方法】

「ヨーロッパ化」に伴って統治構造にどのような変化が起こるかを考察するには、EUレベルで採択された規制の様式と、各国が従来持っていた国内の規制の様式との間の不適合と、それが齎すと適応圧力の大きさが基本的な変数になる。しかし、これまでの「ヨーロッパ化」研究は、個別政策分野毎のケース・スタディに終始し、各国毎の全体的な調整様式や、その国の政策決定・執行全体の特徴を捉え損ねていた。

これに対して本研究では、政策過程をミクロ、メソ・レベルではなく、「国家社会関係」というマクロレベルに焦点を据えて分析することで、一国単位のヨーロッパ化の特徴を抽出を目指した。そのために、政策過程の中でも特に、複数の政策分野間の調整のメカニズムに着目する。具体的には、政策分野間で綿密なかつ複雑な調整が必要となった典型的な事例として、EUにおける最大の争点の一つである農業＝環境問題を取り上げた。まず、ヨーロッパ化に伴う適応圧力に対して、中央政府以下の国内の諸アクターがどのような対応戦略を選好したかを把握し、各国毎

の多様な帰結をアクター間の相互作用の結果として説明する。その上で、既存の国内統治構造のあり方がこの政策間調整をどのように枠付け、同時に、ヨーロッパ化への適応が逆にどのように統治構造を変容させたかを記述する。

対象国としては、研究代表者が長く国家社会関係を研究してきたフランスを軸にすえながらも、オランダ、イタリア、イギリスなどを含めて比較分析の枠組の構築に努めた。他方、少数のケーススタディから一国単位の政策決定・執行様式を抽出する議論は、一面的との批判を受けやすい。これを避けるため本研究では、既存の個別政策分野毎の研究を活用して、ケーススタディの知見を検証する方法を取った。データに関しては、文書・インターネットで出来る限りの情報を集めた上で、現地での資料収集も行なった。

【結論・考察】

農業 = 環境政策を中心とする本研究の分析から得られた暫定的な結論のうち、主なものは下記の通り。

EU 統合の進化、特にアジェンダ 2000 以降の CAP の方向転換によって、各国の農業政策を巡る国家社会関係は大きな変容を遂げつつある。「部門別コーポラティズム」が事実上放棄されたフランスも含め、全ての国が EU の市場中心のスタイルに移行しつつあるものの、従前の農業政策を巡る諸組織間のネットワークの多様性と、適応圧力に対する各国内アクター（中央・地方政府、農業団体など）の対応戦略の違いを反映して、新たな政策ネットワークも各国毎になお大きな多様性を示している。

環境政策と農業政策の間の調整のメカニズムには各国毎のマクロの国家社会関係の特徴が反映されていたこと、しかし、農業 = 環境政策の構造変動に伴って、特にフランスとイタリアにおいて、新たな「政策スタイル」と呼ぶべきものが登場しつつあることが示された（フランスにおける社会運動と官僚制の間の対話、イタリアにおける地方政府の独自の役割の増大など）。